

紀の川市の財務書類 (令和4年度)



令和6年3月

紀の川市企画部財政課

(※「統一的な基準」に基づき作成しました。)

はじめに

当市は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、国が推進する「新地方公会計制度」に基づき、総務省方式改訂モデルによる連結財務書類を平成20年度決算から作成してきました。

しかし、決算統計データを活用した簡便な作成方式であったため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。また、当市が採用していた方式以外にも作成方式が複数あり、他団体との比較可能性の課題がありました。

そのため、総務省において、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当市においては平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

《 目 次 》

1.	一般会計等財務書類	1
2.	連結財務書類	2
3.	財務書類の分析	4
(1)	資産形成度	5
①	住民一人当たり資産額	
②	有形固定資産の行政目的別割合	
③	歳入額対資産比率	
④	有形固定資産減価償却率	
(2)	世代間公平性	8
①	純資産比率	
②	社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕	
(3)	持続可能性	10
①	住民一人当たり負債額	
②	基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕	
(4)	効率性	11
①	住民一人当たり行政コスト	
②	性質別行政コスト	
(5)	自律性	13
①	受益者負担の割合〔受益者負担比率〕	
資料	(財務書類)	14
◆	一般会計等財務書類4表	14
◆	連結財務書類4表	19



1. 一般会計等財務書類

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計という会計区分があります。紀の川市の一般会計等は、当該普通会計と同じで、「一般会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

【貸借対照表 (BS)】

貸借対照表とは、会計年度末（令和5年3月31日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などによって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高です。

【行政コスト計算書 (PL)】

行政コスト計算書とは、一会計期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成する財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に区分して表示します。

【純資産変動計算書 (NW)】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源¹、国庫支出金などの特定財源²が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【資金収支計算書 (CF)】

資金収支計算書は、一会計期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動（業務活動収支³」「投資活動収支⁴」「財務活動収支⁵」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

¹ 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

² 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

³ 業務活動収支：経常活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

⁴ 投資活動収支：資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。

⁵ 財務活動収支：負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）です。

2. 連結財務書類

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりません。そのため、一般会計等の財務書類に加え、その他の特別会計・公営企業会計、並びに、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名	連結割合	
連結対象とする範囲	紀の川市全体	一般会計	100%	
		土地取得事業特別会計		
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計	100%
	うち公営企業会計	水道事業会計	100%	
		工業用水道事業会計 下水道事業会計		
	一部事務組合・広域連合	一部事務組合	公立那賀病院経営事務組合	57.11%
			那賀広域事務組合	55.41%
			那賀休日急患診療所経営事務組合	52.55%
			那賀児童福祉施設組合（むつみホーム）	75.90%
			五色台広域施設組合	53.81%
			紀の海広域施設組合	56.78%
			那賀衛生環境整備組合	54.37%
			那賀消防組合	54.80%
			和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）	連結済み
			和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）	5.39%
和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）			6.70%	
和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）			10.42%	
和歌山地方税回収機構	7.01%			
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計等）	和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計等）	6.05%	
		和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	6.57%	
第三セクター等	一般財団法人 青洲の里 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%		

【公営事業会計】

地方公共団体の会計のうち、一般会計等以外の全ての会計です。

【公営企業会計】

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。

【一部事務組合・広域連合】

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。

【第三セクター等】

第三セクター等とは、地方公共団体が出資等を行い設立した一般財団法人等です。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合は連結対象としています。

「一般財団法人 青洲の里」、「社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会」が連結対象となります。

※ なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計については、連結対象に含まれません。

3. 財務書類の分析

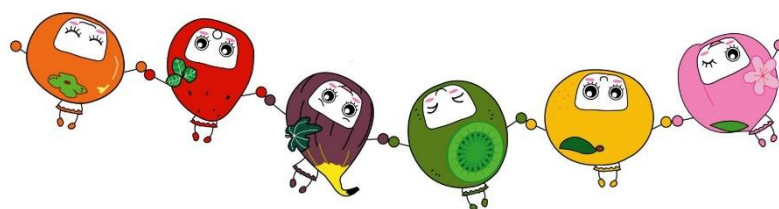
納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆さまが、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の5つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心（ニーズ）	指 標
① 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額 ② 有形固定資産の行政目的別割合 ③ 歳入額対資産比率 ④ 有形固定資産減価償却率
② 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 〔将来世代負担比率〕
③ 持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	① 住民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕
④ 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト
⑤ 自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているか）	① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕

※ 住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、令和5年1月1日時点の人口（59,981人）を用いています。

※ 比較対象としている類似団体平均値は、総務省が公表した一般会計等の指標です。過去の類似団体平均値は公表されるごとに、最新の数値に更新を行っています。

※ 令和4年度決算における類似団体平均値は、令和6年度中に公表される見込みです。



(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

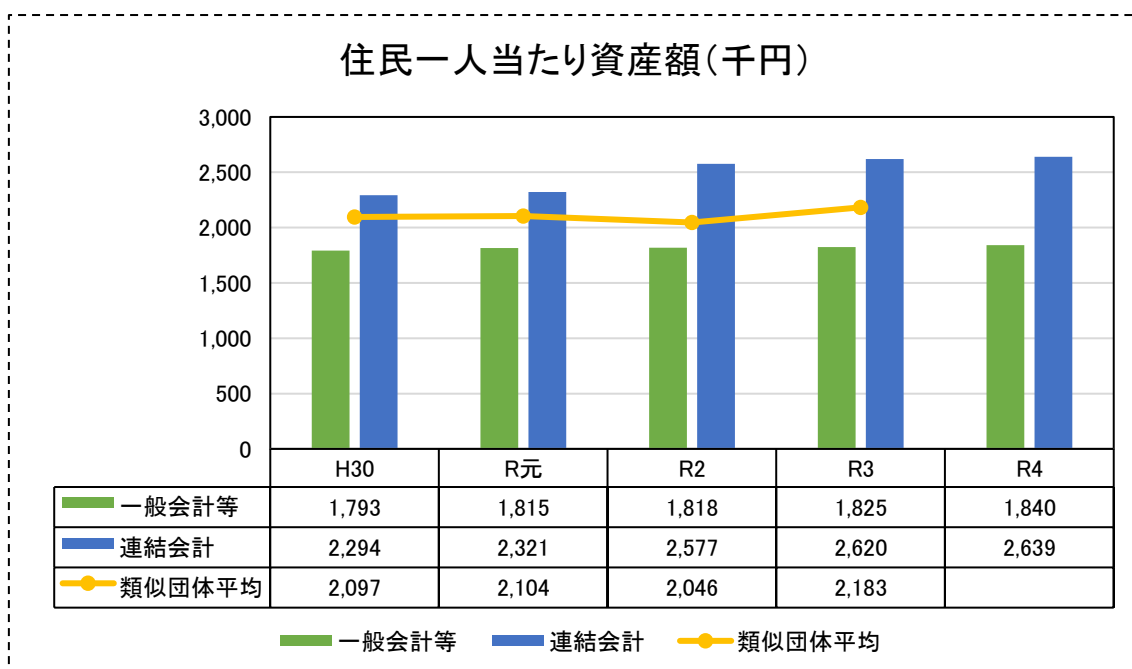
① 住民一人当たり資産額（一般会計等・連結）

【BS】資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等：110,394,327千円／59,981人＝1,840千円

連 結：158,312,397千円／59,981人＝2,639千円



一般会計等は、資産の増加額以上に固定資産の減価償却が進んだことにより資産合計は減少したものの、人口減少により、住民一人当たり資産額は増加しました。

連結会計は、公共下水道の普及等により、資産合計が増加したため、住民一人当たり資産額は増加しました。

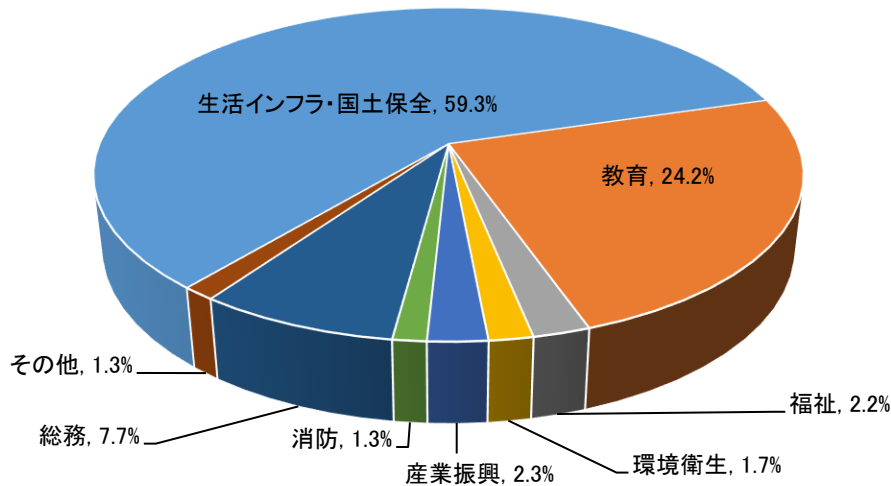
② 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。これを経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性の検討に役立てることができます。

※行政目的別割合の内訳は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」及び決算統計上の区分に基づき分類しています。

生活インフラ・国土保全＝土木費、教育＝教育費、福祉＝民生費、環境衛生＝衛生費、産業振興＝農林水産費・労働費・商工費、消防＝消防費、総務＝総務費、その他＝その他

行政目的別有形固定資産の内訳(一般会計等)



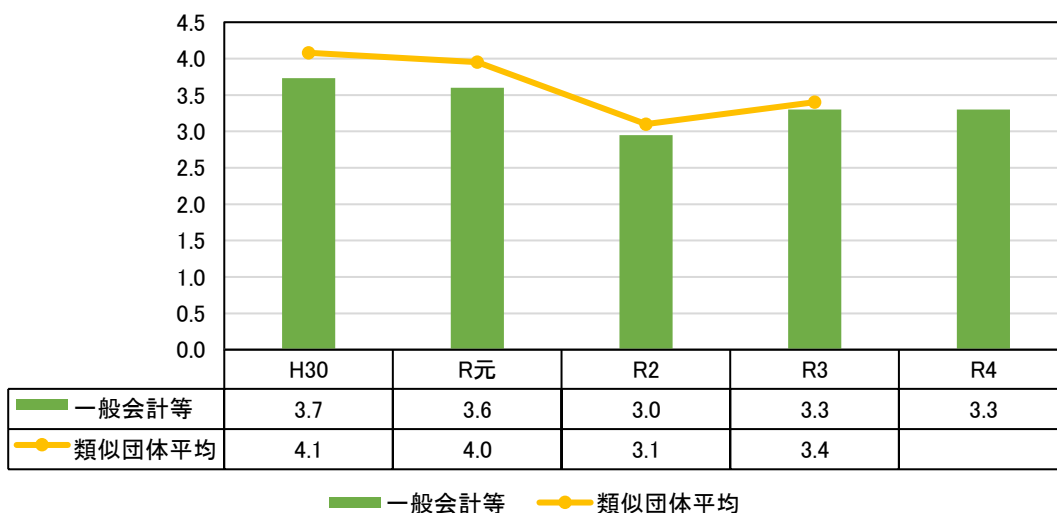
③ 歳入額対資産比率 (一般会計等)

【BS】資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等 : 110,394 百万円 / 33,460 百万円 = 3.3 年

歳入額対資産比率(年)



資産合計は減少したものの、歳入総額も減少したため、歳入額対資産比率は横ばいとなりました。

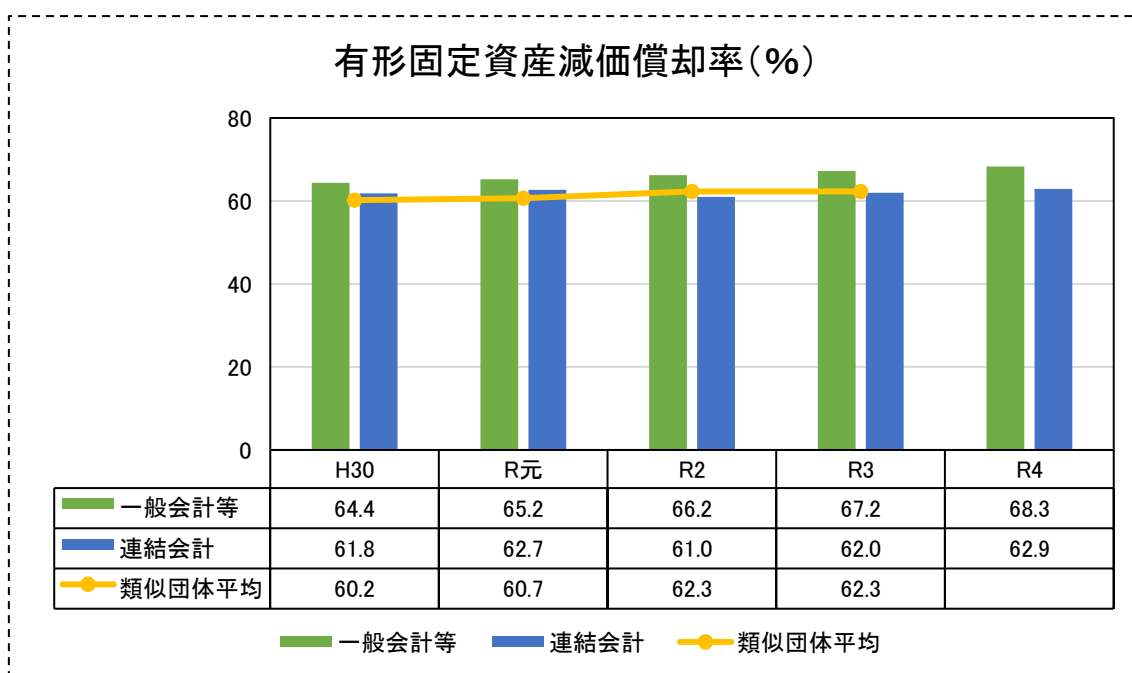
④ 有形固定資産減価償却率（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】減価償却累計額} \div \text{【BS】有形固定資産(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)}$$

有形固定資産に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、逆に、下降すれば施設が新しくなっていることを表しています。

一般会計等：153,777百万円／225,056百万円×100＝68.3%

連 結：171,020百万円／271,733百万円×100＝62.9%



老朽化施設の解体や整理を進めたものの、有形固定資産の減価償却が進んだため、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

今後も、公共施設の集約化などに取り組み、償却施設の適正化を図ります。

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

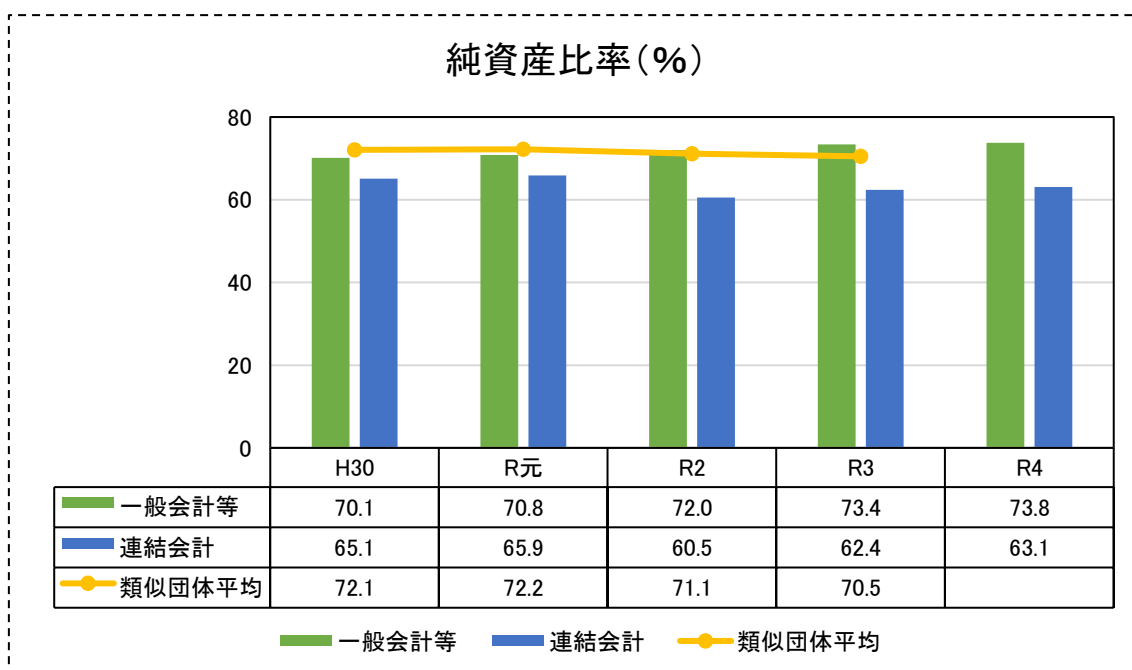
① 純資産比率（一般会計等・連結）

【BS】純資産 ÷ 【BS】資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

一般会計等：81,477百万円／110,394百万円×100=73.8%

連 結：99,860百万円／158,312百万円×100=63.1%



一般会計等は、税収や国・県補助金等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産は増加し、資産合計は減価償却が進んだことにより減少したため、純資産比率は上昇しました。

連結会計は、純資産の増加が資産合計の増加を上回ったため、純資産比率は上昇しました。

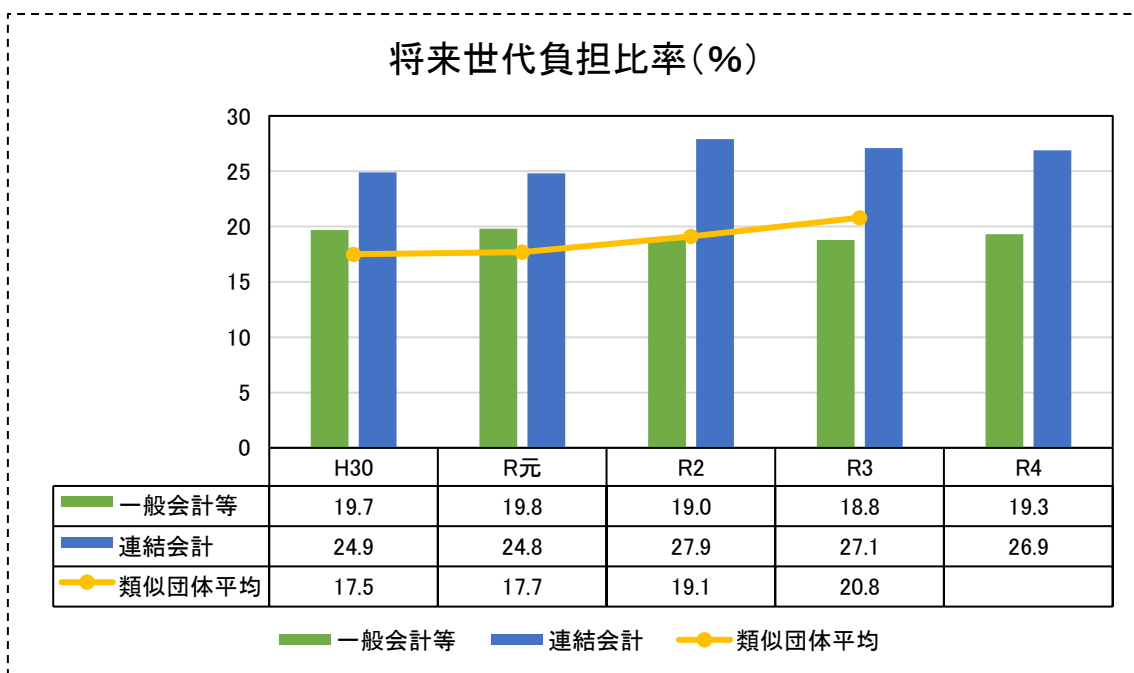
② 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】地方債残高(特例地方債を除く)} \div \text{【BS】公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等：17,533百万円／90,766百万円×100=19.3%

連 結：35,367百万円／131,234百万円×100=26.9%



減価償却が進んだことや老朽化施設の解体や整理を行ったことにより公共資産は減少しましたが、特例地方債を除く地方債残高が増加したことにより、将来負担比率は上昇しました。

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

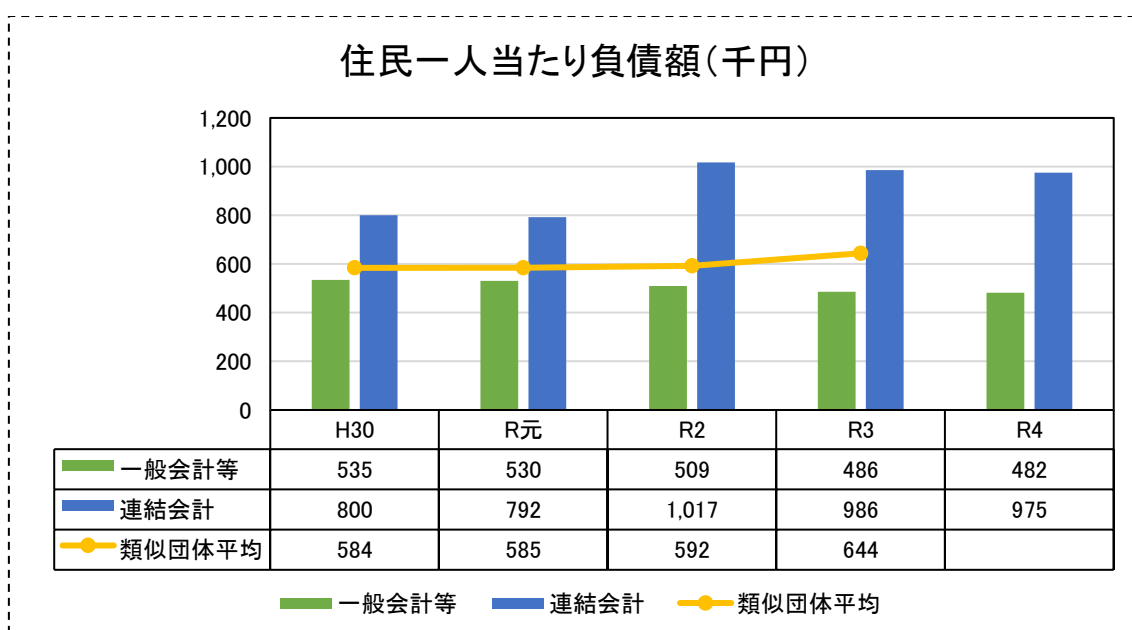
① 住民一人当たり負債額（一般会計等・連結）

【BS】負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等：28,916,892 千円／59,981 人＝ 482 千円

連 結：58,452,841 千円／59,981 人＝ 975 千円



償還額が借入額を上回ったことによる地方債残高の減少により、負債合計が減少したため、住民一人当たり負債額は減少しました。

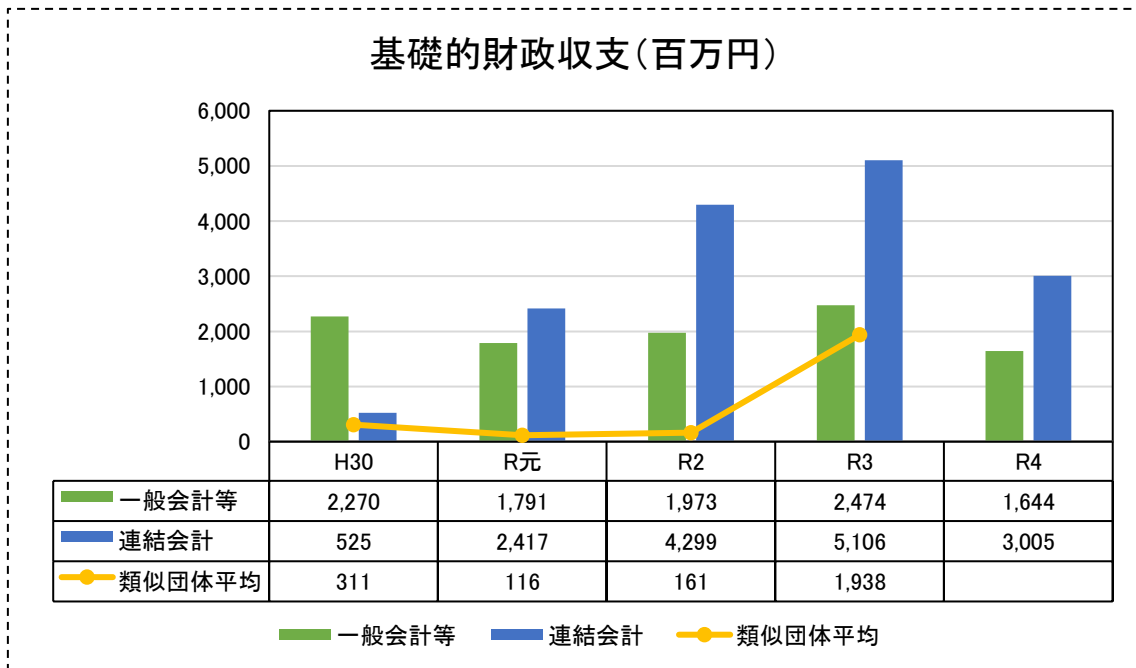
② 基礎的財政収支【プライマリーバランス】（一般会計等・連結）

【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く)＋【CF】投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の償還額等を除いた歳出と、地方債等発行収入や基金繰入金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出は税収等の収入でまかなわれており、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等：3,870百万円+△2,225百万円=1,644百万円

連 結：5,772百万円+△2,767百万円=3,005百万円



一般会計等、連結会計ともに黒字を維持しています。一般会計等は、臨時収入である新型コロナウイルス感染症関連を含めた補助金収入が大幅に減額となったことから、業務活動収支が大幅に悪化したため、基礎的財政収支は減少しました。

連結会計は、公立那賀病院運営事務組合で新型コロナウイルス感染症関連を含めた補助金収入が大幅に減額となったことから、業務活動収支が大幅に悪化したため、基礎的財政収支は減少しました。

(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（一般会計等・連結）

【PL】純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

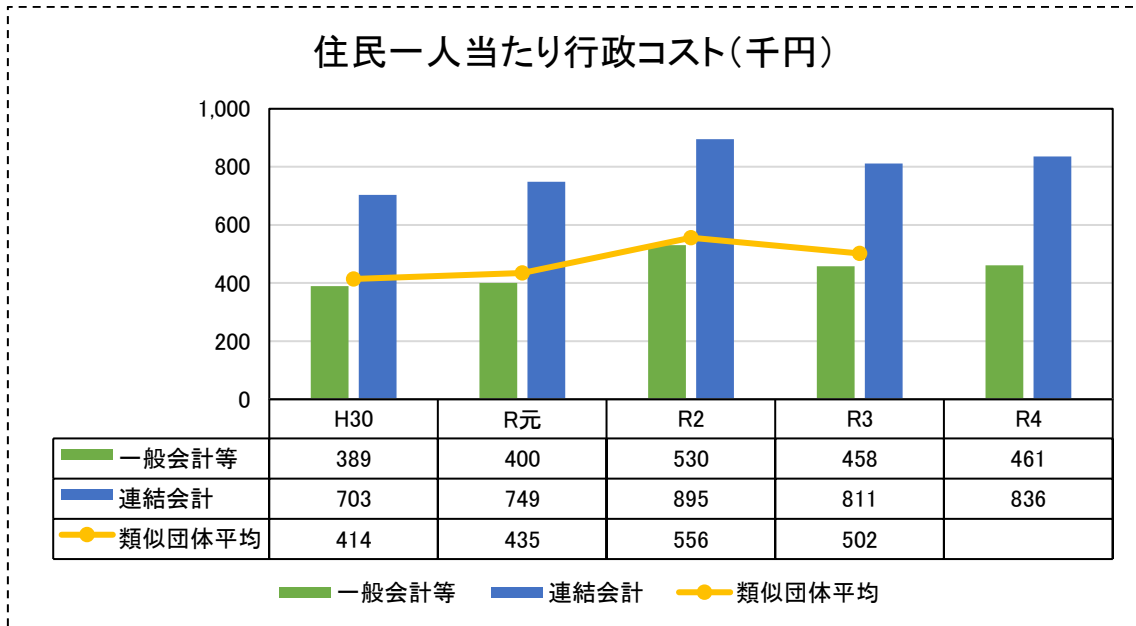
行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

なお、類似団体と比較する場合、コスト発生の変因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコストに着目することが有効であるため、住民一人当たり純経常行政コストも指標として活用していく必要があります。

ただし、現状では、総務省が公表している指標に合わせて、住民一人当たり純行政コストを指標としています。

一般会計等：27,676,649千円／59,981人＝461千円

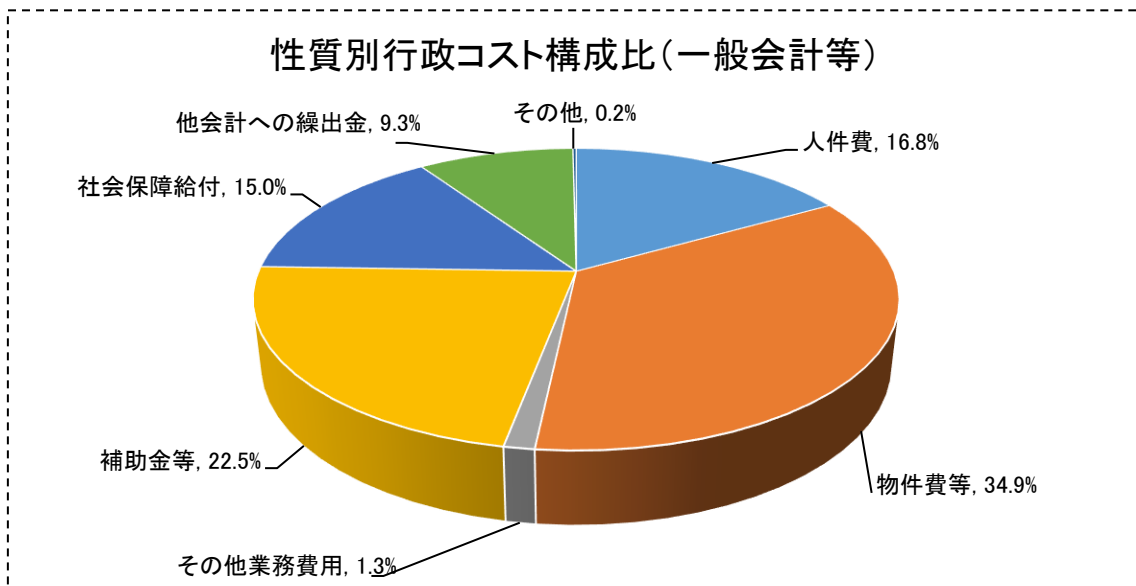
連 結：50,115,982千円／59,981人＝836千円



純行政コストはほぼ横ばいであるものの、人口の減少により、住民一人当たり行政コストは増加しました。

② 性質別行政コスト（一般会計等）

性質別の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。行政コストの「経常費用」は、「業務費用」と「移転費用」に分類し、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類します。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類します。



(5) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

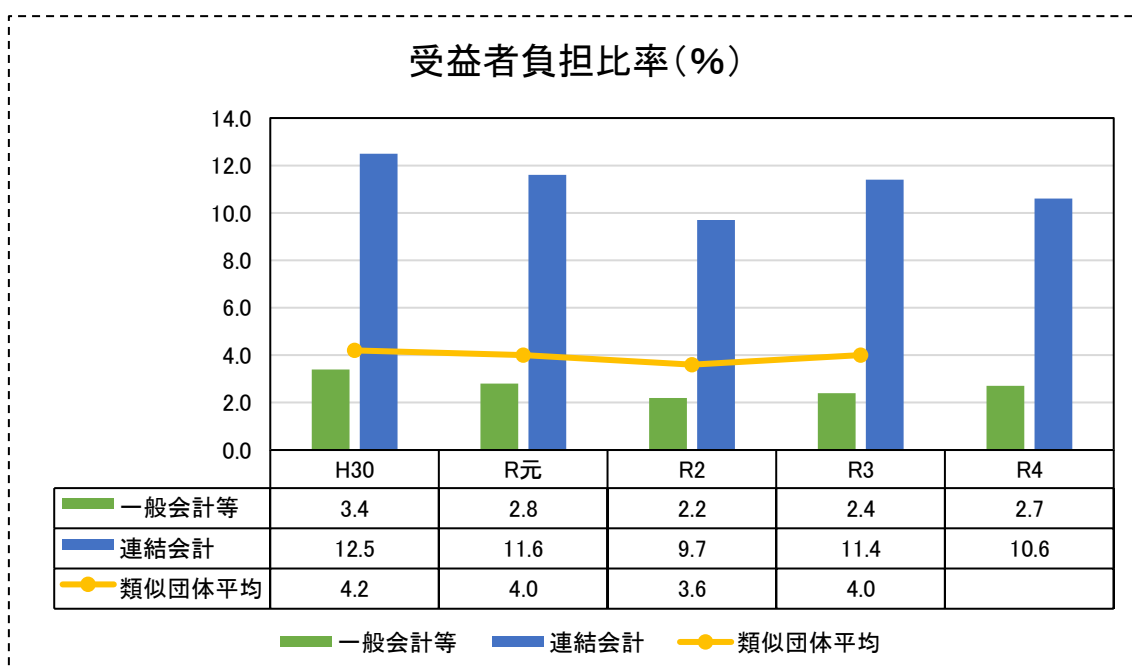
① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕(一般会計等・連結)

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等： 758 百万円 / 28,422 百万円 × 100 = 2.7%

連 結： 5,935 百万円 / 56,037 百万円 × 100 = 10.6%



経常費用は減少したものの、経常収益は増加したため、受益者負担比率は上昇しました。受益者負担の適正化を図るため、引き続き、使用料・手数料の適切な設定、施設使用料の減免運用の見直しに取り組めます。

連結会計の方が、一般会計等よりも受益者負担の割合が高くなっている理由は、水道事業や一部事務組合事業など、受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

令和4年度

財務書類4表

【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,104,862	固定負債	25,547,178
有形固定資産	90,763,044	地方債	21,121,561
事業用資産	36,915,888	長期未払金	-
土地	12,622,012	退職手当引当金	4,425,617
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	49,247,573	その他	-
建物減価償却累計額	-26,797,665	流動負債	3,369,714
工作物	6,679,853	1年内償還予定地方債	2,675,540
工作物減価償却累計額	-5,553,519	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	120,796
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	362,823
航空機	-	預り金	210,555
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,916,892
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	717,634	固定資産等形成分	108,527,600
インフラ資産	53,265,656	余剰分(不足分)	-27,050,166
土地	5,339,387		
建物	530,694		
建物減価償却累計額	-274,423		
工作物	168,597,916		
工作物減価償却累計額	-121,151,419		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,501		
物品	2,635,763		
物品減価償却累計額	-2,054,263		
無形固定資産	2,697		
ソフトウェア	2,697		
その他	-		
投資その他の資産	11,339,121		
投資及び出資金	2,729,513		
有価証券	-		
出資金	2,656,518		
その他	72,995		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	364,646		
長期貸付金	330		
基金	8,252,638		
減債基金	2,462,126		
その他	5,790,512		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,006		
流動資産	8,289,465		
現金預金	1,818,553		
未収金	51,293		
短期貸付金	601		
基金	6,422,137		
財政調整基金	6,122,137		
減債基金	300,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,119		
資産合計	110,394,327	純資産合計	81,477,435
		負債及び純資産合計	110,394,327

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,422,013
業務費用	15,048,338
人件費	4,769,708
職員給与費	3,627,411
賞与等引当金繰入額	362,823
退職手当引当金繰入額	-
その他	779,475
物件費等	9,897,148
物件費	5,819,424
維持補修費	342,826
減価償却費	3,734,898
その他	-
その他の業務費用	381,482
支払利息	89,606
徴収不能引当金繰入額	23,280
その他	268,595
移転費用	13,373,675
補助金等	6,391,101
社会保障給付	4,261,581
他会計への繰出金	2,641,448
その他	79,545
経常収益	758,176
使用料及び手数料	217,825
その他	540,352
純経常行政コスト	27,663,836
臨時損失	43,333
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,332
臨時利益	30,521
資産売却益	18,189
その他	12,332
純行政コスト	27,676,649

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,087,714	108,605,762	-27,518,048
純行政コスト(△)	-27,676,649		-27,676,649
財源	28,154,657		28,154,657
税収等	20,889,347		20,889,347
国県等補助金	7,265,309		7,265,309
本年度差額	478,007		478,007
固定資産等の変動(内部変動)		9,557	-9,557
有形固定資産等の増加		2,072,914	-2,072,914
有形固定資産等の減少		-3,812,699	3,812,699
貸付金・基金等の増加		4,585,212	-4,585,212
貸付金・基金等の減少		-2,835,870	2,835,870
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	148,593	148,593	
その他	-236,879	-236,311	-568
本年度純資産変動額	389,721	-78,162	467,882
本年度末純資産残高	81,477,435	108,527,600	-27,050,166

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,683,408
業務費用支出	11,309,733
人件費支出	4,757,376
物件費等支出	6,217,979
支払利息支出	89,606
その他の支出	244,772
移転費用支出	13,373,675
補助金等支出	6,391,101
社会保障給付支出	4,261,581
他会計への繰出支出	2,641,448
その他の支出	79,545
業務収入	26,179,555
税込等収入	20,883,256
国県等補助金収入	4,576,309
使用料及び手数料収入	216,589
その他の収入	503,401
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,284,024
業務活動収支	3,780,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,348,721
公共施設等整備費支出	2,072,914
基金積立金支出	1,611,299
投資及び出資金支出	664,508
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,015,067
国県等補助金収入	404,976
基金取崩収入	503,000
貸付金元金回収収入	16,455
資産売却収入	83,951
その他の収入	6,686
投資活動収支	-3,333,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,819,670
地方債償還支出	2,819,670
その他の支出	-
財務活動収入	2,318,000
地方債発行収入	2,318,000
その他の収入	-
財務活動収支	-501,670
本年度資金収支額	-55,153
前年度末資金残高	1,663,183
本年度末資金残高	1,608,031
前年度末歳計外現金残高	210,555
本年度歳計外現金増減額	-33
本年度末歳計外現金残高	210,522
本年度末現金預金残高	1,818,553

令和4年度

財務書類4表

【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,312,258	固定負債	51,850,060
有形固定資産	127,854,313	地方債等	37,268,323
事業用資産	44,573,903	長期未払金	-
土地	14,573,683	退職手当引当金	5,738,002
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	0	その他	8,843,736
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,602,781
建物	60,246,215	1年内償還予定地方債等	4,362,127
建物減価償却累計額	-32,422,429	未払金	1,331,936
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,534,620	前受金	120,796
工作物減価償却累計額	-6,104,803	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	555,238
船舶	1,893	預り金	213,504
船舶減価償却累計額	-1,893	その他	19,180
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,452,841
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,763,078
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-49,903,523
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	145,918		
その他減価償却累計額	-131,153		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	731,854		
インフラ資産	78,384,547		
土地	6,402,860		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,636,850		
建物減価償却累計額	-791,649		
建物減損損失累計額	-		
工作物	202,167,785		
工作物減価償却累計額	-131,568,417		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	537,118		
物品	14,968,775		
物品減価償却累計額	-10,072,913		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,379,413		
ソフトウェア	31,187		
その他	3,348,225		
投資その他の資産	12,078,532		
投資及び出資金	841,216		
有価証券	502,548		
出資金	265,673		
その他	72,995		
長期延滞債権	497,996		
長期貸付金	330		
基金	10,744,996		
減債基金	2,462,126		
その他	8,282,870		
その他	10,143		
徴収不能引当金	-16,148		
流動資産	15,000,139		
現金預金	7,086,582		
未収金	1,392,217		
短期貸付金	696		
基金	6,450,124		
財政調整基金	6,150,124		
減債基金	300,000		
棚卸資産	68,803		
その他	31,070		
徴収不能引当金	-29,354		
繰延資産	-	純資産合計	99,859,556
資産合計	158,312,397	負債及び純資産合計	158,312,397

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	56,036,820
業務費用	23,967,891
人件費	8,242,553
職員給与費	6,161,377
賞与等引当金繰入額	547,438
退職手当引当金繰入額	133,858
その他	1,399,880
物件費等	14,806,659
物件費	8,844,936
維持補修費	634,130
減価償却費	5,327,473
その他	122
その他の業務費用	918,679
支払利息	347,489
徴収不能引当金繰入額	33,219
その他	537,971
移転費用	32,068,929
補助金等	17,972,294
社会保障給付	14,101,903
その他	-5,269
経常収益	5,934,864
使用料及び手数料	5,145,504
その他	789,361
純経常行政コスト	50,101,956
臨時損失	44,967
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,002
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,965
臨時利益	30,941
資産売却益	18,262
その他	12,678
純行政コスト	50,115,982

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,984,947	150,300,123	-51,315,176	-
純行政コスト(△)	-50,115,982		-50,115,982	-
財源	51,173,578		51,173,578	-
税金等	30,666,285		30,666,285	-
国県等補助金	20,507,293		20,507,293	-
本年度差額	1,057,597		1,057,597	-
固定資産等の変動(内部変動)		320,705	-320,705	
有形固定資産等の増加		4,001,384	-4,001,384	
有形固定資産等の減少		-5,419,306	5,419,306	
貸付金・基金等の増加		5,031,270	-5,031,270	
貸付金・基金等の減少		-3,292,643	3,292,643	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	148,593	148,593		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	12,587	869	11,718	-
その他	-344,168	-1,007,211	663,044	
本年度純資産変動額	874,609	-537,045	1,411,654	-
本年度末純資産残高	99,859,556	149,763,078	-49,903,523	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,174,961
業務費用支出	19,104,466
人件費支出	8,207,011
物件費等支出	9,802,169
支払利息支出	347,489
その他の支出	747,798
移転費用支出	32,070,495
補助金等支出	17,971,399
社会保障給付支出	14,101,880
その他の支出	-2,784
業務収入	54,316,663
税収等収入	30,174,172
国県等補助金収入	17,871,608
使用料及び手数料収入	5,321,415
その他の収入	949,468
臨時支出	1,108
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,108
臨時収入	2,284,024
業務活動収支	5,424,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,718,709
公共施設等整備費支出	3,815,510
基金積立金支出	1,784,221
投資及び出資金支出	112,062
貸付金支出	4,112
その他の支出	2,804
投資活動収入	1,892,540
国県等補助金収入	834,974
基金取崩収入	724,790
貸付金元金回収収入	16,637
資産売却収入	84,153
その他の収入	231,986
投資活動収支	-3,826,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,525,347
地方債等償還支出	4,467,373
その他の支出	57,974
財務活動収入	3,429,967
地方債等発行収入	3,385,123
その他の収入	44,844
財務活動収支	-1,095,380
本年度資金収支額	503,069
前年度末資金残高	6,447,998
比例連結割合変更に伴う差額	-76,261
本年度末資金残高	6,874,806
前年度末歳計外現金残高	211,850
本年度歳計外現金増減額	-74
本年度末歳計外現金残高	211,776
本年度末現金預金残高	7,086,582